

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2016年 6月 15日 No. 44

目次

巻頭言 [「いずれがあやめ、かきつばた」](#) 編集委員長 福田 米藏・・・ 2
在外公館ニュース

[=今月の読みどころ= \(5/16~6/12 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏・・・ 3

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報 \(3月・4月\)](#) [アンゴラ月報 \(4月\)](#) [ガボン月報 \(4月・5月\)](#) [コートジボワール月報 \(4月\)](#) [コモロ月報 \(3・4月\)](#) [コンゴ\(民\)月報 \(5月\)](#) [ザンビア月報 \(4月\)](#) [セネガル月報 \(4月\)](#) [ベナン月報 \(4月・5月\)](#) [ボツワナ月報 \(4月\)](#) [マラウイ月報 \(4月\)](#) [南アフリカ月報 \(5月\)](#) [モザンビーク月報 \(4月\)](#) [モーリシャス月報 \(4月\)](#) [ルワンダ月報 \(3月\)](#)

特別ニュース

[「砂糖は政治、種子ビジネス、中産階級の定義、アフリカ統一倫理と哲学、パナマ文書、武装集団 vs シェブロン、米・南アチキン戦争、干ばつ、チャド、ジンバブエの中国問題、難民キャンプ閉鎖、ケニア前線兵士の実情、アルジェリア船受注、エジプト原発建設、リビア経済の混迷、西サハラ問題」](#)

アフリカニュース編集委員会・・・ 12

お役立ち情報

[「天然資源管理、市民の幸福度報告、アフリカ開銀財政金融報告・年次報告、ケニア経済分析」](#)

顧問 堀内 伸介・・・ 16

寄稿

[「アフリカ協会主催第5回フォーラムに参加してーオールジャパンの取り組み、「日本らしさ」を考えるー」](#)

特別研究員 橋本 栄治・・・ 18

JOCV 寄稿

[「水を守り、水を飲む者」](#)

平成26年度3次隊 コミュニティ開発 渡邊 慎平・・・ 21

インタビュー

[「米倉 誠一郎 一橋大学イノベーション研究センター教授に聞く」](#)
[ーアフリカを知れば日本企業は再構築できるー](#)

編集委員 清水 真理子・・・ 26



[アフリカ協会からのご案内 ー助成金申請受け付け開始・懸賞論文募集・協会日誌ー](#)

理事 成島 利晴・・・ 30

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 真理子

『いずれがあやめ、かきつばた』

新緑の美しい5月末、G7の首脳が伊勢神宮を訪問された数日後、私は明治神宮に参拝し菖蒲園を訪問して来ました。

早朝は雨がかなり降っていたのですが、原宿駅を降りる頃にはかすかに霧雨が降るに留まる天気、濡れ羽色のごとく新緑が一層深く輝く神宮の森でした。

様々な国の言葉を聞きながら玉砂利を踏みしめ、参道から少し逸れこんもりした茂みの中を進むと、大きな池の中に蓮の花が咲き競い鯉の水音が吸い込まれるような静寂感にうっとりしました。

南池（なんち）と呼ばれるこの池の小径を進むと花菖蒲田が現れます。優しい曲線を描く16枚の田には未だ三分程度でしたが実に様々な花菖蒲が咲いていました。

なんと見頃の6月には150種、1500株が咲き誇るそうです。

さて、先月お話しした菖蒲とは全く異なる、あやめ、花菖蒲、杜若（かきつばた）について。

いずれもアヤメ科アヤメ属の草花ですが、その違いは育つ場所、花の特徴、葉の特徴にあるようです。

あやめは乾いた草地に育ち、花卉に網目の模様があり、葉の中心が目立ちません。

花菖蒲は湿地に育ち、花卉に網目がなく中央が黄色くなっており、葉の中心線（表に1本、裏に2本）がはっきりしています。

杜若は湿地や水中に育ち、花卉に網目はなく中央が白くなっており、葉の中心は目立ちません。

花菖蒲は種類も多く、開花時期も長い（6月一杯）ので、一度お近くの湿地に出掛けてみては如何？

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(5/16～6/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治経済・月例報告 (3月)

1. 改正憲法の公布

6日、ブーテフリカ大統領により改正憲法が發布され、7日官報に掲載された。

2. 潘基文国連事務総長の来訪

5-7日、潘基文国連事務総長が当国を訪問、5日、ティンドフにある西サハラ難民キャンプを訪問し、アブデラジズ・サハラ・アラブ民主共和国大統領他と会談。

3. イン・サラールのガスプラントに対するテロ攻撃

18日早朝、タマンラセット県北部イン・サラート地区クライシュヴァに所在のガス開発サイトに対してロケット弾によるテロ襲撃が発生。人的被害はなかった。19日、イスラム・マダグレブ諸国のアル・カーイダ (AQIM) が犯行声明をネット上に掲載。

4. セラル首相の対外借り入れ再開に関する発言

2日、セラル首相は、2016年春期国会の開会式に出席し、対外借り入れに関して否定的な見解を示した。国や国営企業が対外借り入れを行うことを避けるために、政府は既に必要な措置を設けていると発言した。

5. ドーフアン IMF 中東・アジア局代表の来訪

15日、ドーフアン代表は、15日間の当地滞在を終え記者会見を行った。同代表は、原油価格下落による歳入の激減から、アルジェリアの対外借り入れ再開は不可避であり、同時に望ましいことであると述べ、アルジェリア政府が2016年予算法において支出の合理化及び助成金制度の改革を盛り込んだ点を評価しつつも、大規模な構造改革による財政健全化を継続して行うよう呼びかけた。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2016.03.pdf>

アルジェリア政治経済・月例報告 (4月)

1. シャキーブ・ハリール元エネルギー大臣のザールウィア訪問

先月3年ぶりに米国から帰国したシャキーブ・ハリール元エネルギー大臣は、4月に入ってから地元根付いた宗教施設である各地のザールウィア訪問を開始したが、訪問に同行する当局の警備体制の厳重さや、各県知事との面会などから、同元大臣が次期大統領職に就くための準備を行っているのではないかと噂が広まった。

2. 国債

9日、アルジェリア政府は、原油価格の下落による財政収支の悪化を受け、国債の発行及び同国債の概要について発表した。同国債は「経済成長のための国債」と名付けられ、一株50,000アルジェリアン・ディナール (DA) で、利率が5～7.5%、償還期間は3～5年。

3. 自動車の輸入ライセンス

18日、ベライブ商務大臣は、APS(アルジェリア国営通信)の取材に対し、今後15日以内に自動車の輸入ライセンスを公布し、さらに各メーカーに年間の輸出総額を設けると発表した。

4. ソナトラックのプラント改修プロジェクト

12日、当地各紙は、国営炭化水素公社ソナトラック社が、ハッシメサウドの原油・ガス処理設備の改修プロジェクトの契約を日揮と締結したと報道した。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2016.04.pdf>

アンゴラ月報（4月）

1. 8月の与党党首選

与党 MPLA 中央委員会は、8月に予定されている同党の第7回定例総会での党首選挙に向けて、候補者募集を開始。候補者は、当該候補者を支持する MPLA 党员 2,000 名分（全 18 州より）の署名を集めなければならない。

2. ゴミ収集料金徴収制度の導入

ルアンダ市の企業と一般家庭を対象としたゴミ収集料金制度が導入される見込み。ルアンダ州政府が同料金を徴収する予定であり、現在 3 箇所のゴミ集積所の設置及び廃棄物管理会社の入札を計画している。

3. アンゴラ産業連盟会長の経済情勢に対する所感

セヴェリーノ・アンゴラ産業連盟会長は、アンゴラの主要経済パートナーである中国の景気が悪く、アンゴラには国庫収入が十分ないと発言。また、かつて中国がアンゴラの復興を支援したために、現下の 30 ドル台の低い油価にあってはほぼすべての原油が中国に渡ってしまい、アンゴラに残される余剰分は少ないと述べた。これに代わる方向性として、海外投資家を呼び込むべく市場を開放すべきであり、民間投資法の改正をすべきと述べた。

4. 産油量

OPEC 発表のレポートによると、アンゴラは 3 月、日量 177 万 8 千バレルの産油量を記録、他方ナイジェリアは 177 万 2 千バレルとなり、アンゴラはアフリカ第一の産油国となった。

5. IMF に対する要請

6日、IMF はウェブサイトにて、アンゴラから 3 年間に亘る EFF (拡大信用供与ファシリテイ) プログラムの要請があったと表明した。本件 EFF の枠組みにおける融資は 15 億ドル以上になるとされ、4 月第 3 週にワシントンにて開催される IMF と世銀の春季合同開発委員会にて詳細が検討される。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201604angola_report.pdf

ガボン月報（4月）

1. EU 代表団による大統領選挙前の関係者意見交換

28日、EU 代表団は、ガボン政府の求めに応じ当地を訪問し、大統領選挙の民主的な実施に向けて独立常設選挙委員会 (CENAP)、民主主義国家評議会 (CND)、国家通信委員会 (CNC) 等の関係者と意見交換を行った。

2. トタル・ガボンによる総決算発表

トタル・ガボンは 2015 年総決算を発表し、油価下落により、前年の 9,230 億 CFA フランから 45% 減の 5,050 億 CFA フランとなる旨発表した。

3. 石油開発

石油・ガス会社 Hervest Natural Resources は、ガボン南東部における Dussaf Marin 鉱

区において、2016年第4四半期から石油生産を開始する旨発表した。

4. アフリカ開発銀行による協力

アフリカ開発銀行は、ガボン経済の発展に向けて、2016年—2020年にかけて、新たに8,110億CFAフラン(約1,622億円)の支援を発表した。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_04_2016.pdf

ガボン月報 (5月)

1. ガボンのOPEC再加盟検討

ングブ・石油・炭化水素大臣は、石油輸出国機構(OPEC)への再加盟を検討している旨述べた。ガボンのOPEC再加盟については7月に開催されるウィーンでの会合において審議される予定。

2. ムーディーズ格付け

ムーディーズは、油価下落による財政状況悪化を理由にガボン経済をBa3からB1に格下げした。

3. IMFによるマクロ経済評価

4月25日—5月2日、当地を訪問したIMFミッションは、油価下落、石油収入への依存度を理由に、2016年中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)加盟国の予算・経常赤字は同加盟国GDPの8%に上る旨発表した。

4. フィッチ・レーティング格付け

フィッチ・レーティングは、油価下落に伴うガボン経済情勢の悪化、国家歳入の減少等を理由に同国経済をB+に格下げした。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_05_2016.pdf

コートジボワール月報 (4月)

1. 国連安保理

28日、国連安全保障理事会は、コートジボワールに対する武器禁輸措置等制裁を解除する決議及び国連コートジボワール活動(UNOCI)のマンデートを更新する決議を全会一致で採択した。

2. 仏軍の増員

29日、アビジャン訪問中のル・ドリアン仏国防大臣は、ウワタラ大統領と会談後、アビジャンにおける仏軍の兵士数を現在の500人から900人に増員する旨発表した。

3. 仏経団連

26日、ガタズ代表率いる仏経団連(MEDEF)がアビジャンを訪問、ダンカン首相と会談し、仏民間セクターのコートジボワールでの存在感を増したい意向を表明した。

4. イスラム協力機構

13日、ウワタラ大統領は、トルコで開催された第13回イスラム協力機構首脳会合に参加した。

<http://ab-network.jp/%E3%82%B3%E3%83%BC%E3%83%88%E3%82%B8%E3%83%9C%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%83%AB%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882016%E5%B9%B44%E6%9C%88%EF%BC%89>

コモロ月報 (3・4月)

1. 大統領選挙・各島知事選挙の最終結果

3月5日、憲法裁判所は2月21日に実施された大統領予備選・各島知事選挙第1回投票の最終結果を発表した。大統領本選に残る3候補者及びその順位は暫定結果から変更はなく、モハメド・アリ・ソイリヒ、アザリ・アスマニ、ムイニ・バラカ各候補となった。

2. 選挙キャンペーンの開始

3月17日、イキリル大統領は大統領本選、各島知事選挙第2回投票の選挙キャンペーンの開始を宣言した。

3. 国内財政制度の問題に関する公開文書

3月8日、コモロ銀行関係者及び駐コモロ外交団は、国内の銀行管理と財政制度に係る問題提起のための公開書簡をイキリル大統領宛に送付した。

4. 大統領本選・島知事選挙第2回投票

4月10日、大統領本選、各島知事選挙第2回投票が実施された。

5. 大統領本選・各島知事選挙第2回投票の最終結果

4月30日、憲法裁判所は最終結果を発表し、モヘリ島知事はモハメド・サイド・ファズール氏が得票率63.3%にて、グランドコモロ島知事はハッサニ・ハマディ氏が得票率62.12%で当選した。

大統領およびアンジュアン島知事に関しては、アンジュアン島内13投票所において15日以内に再投票が行われることが決定した。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2016_05_25_geppo_comores.pdf

コンゴ (民) 月報 (5月)

1. メタンガス

ンゴイ石油大臣は27日、ゴマで催されたキブ湖のメタンガス開発に係る監視委員会に出席した。

2. 灰色セメントに対する関税

中央コンゴ州議会は、灰色セメントに関税をかける条例を検討する。中央コンゴ州で稼働しているシル社のセメント工場は、複数の作業所で生産停止を余儀なくされている中、輸入品に関税をかけることにより国内セメント工場を支援する。

3. 予算変更、閣議承認

4日、閣議は2016年度予算法の修正案を承認した。2016年度予算法は2015年末に約90億ドルで承認されていたが、長引く財政悪化により約20億ドルの減額を余儀なくされている。

4. 関税委員会

18日から23日まで開催された関税委員会は、セメント原料に係る関税及びTVA徴収の一時停止を決定した。国内生産のためのセメント原料の関税及びTVAを一時猶予することにより、国内産セメントの競争力を強化する狙い。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000163282.pdf>

ザンビアマクロ経済概況・月報（4月）

1. モーリシャス系企業、インターコンチネンタルを買収

クアンタム・グローバル（QG）グループは、総額 3,590 万米ドルで、インターコンチネンタルルサカを買収した。

2. ザンビアクワッチャ

ザンビアクワッチャは、2015 年に世界で 3 番目（42%下落）に下落した通貨であったが、2016 年初頭以来、米ドルに対して 19.9%上昇し、ブルームバーグが調査している金・銀等の金属類及び世界 150 か国の通貨の中で最も価値を上げた通貨となった。

3. ムーディーズ社、ザンビア経済を格下げ

格付け会社ムーディーズ社は、8 月の総選挙の準備に向けた拠出がより不確実となっている点を背景として、ザンビアの信用格付けを「B2」から「B3」へ、経済見通しについても「安定的(stable)」から「消極的(negative)」へ引き下げた。

4. IMF 支援プログラム

ザンビア財務官は、ザンビア政府及び IMF が 2016 年世銀 IMF 春季総会（於：ワシントン DC）にて、2016 年第 4 四半期までに IMF プログラムを開始できるよう、複数の重要な取り組みを講じることに同意した旨明らかにした。

5. 食糧安全保障

25 日、ルング大統領は、マラウイのムタリカ大統領、モザンビークのニューシ大統領と合計 5 時間に亘り会談し、アンビアの隣国が影響を受けている食糧安全保障を含む各方面の議題につき協議した。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.4.2016.pdf>

セネガル月報（4月）

1. サル大統領スピーチ

3 日、独立記念日前日にサル大統領は国民に向けた演説にて、今後は国防・治安オペレーションの人的及び物質的能力の強化、新規軍事施設の建設及び軍人恩給の見直しを実施する予定である旨発言した。

2. 米・セネガル関係

米オバマ大統領は、サル大統領に宛てた 14 日付の書簡にて、グアンタナモ収容所の拘束者 2 名の受け入れに応じたセネガルの寛大さを称え、同収容所の閉鎖に貢献した旨感謝を述べた。

3. セネガル航空

11 日、セネガル政府はセネガルエアライン社に対する業務委託を止める旨合意した。
22 日、セック観光・航空運輸大臣は、新航空会社エアーセネガル SA が、セネガル政府から 400 億 FCFA の支援を受けて設立された旨発表した。

4. ガンビア・セネガル関係

8 日、マンクール・ンジャイ外務・在外セネガル人大臣は、セネガルはガンビアとの国境問題に関する対話について、ガンビア政府からの日程案の申し出を待っている旨発言、ガンビアが ECOWAS 委員会へセネガルに対する苦情を訴えている件に関し、近々派遣される ECOWAS 調査団がセネガルの立場を釈明してくれるのを待つと述べた。

5. 経済連携協定（EPA）

26日ー27日、ダカールにてアフリカ・カリブ海・太平洋諸国（ACP）閣僚合同会議が、ジョヌ首相を議長の下に開催された。本会合の開会式において、バ・経済・財政・計画大臣は経済連携協定にセネガルが合意する意向である旨発言した。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1604.pdf>

ベナン月報（4月）

1. タロン新大統領就任式

6日朝、ヤイ大統領からタロン新大統領への引継ぎが大統領府において行われ、続いてタロン大統領の就任式がポルト・ノヴォ市シャルル・ドゴール競技場で開催された。

また、同日第一次タロン内閣が組閣され21名の大臣が入閣した。

2. 外政

18日、タロン大統領とヤイ前大統領はアビジャンにおいてウワタラ・コートジボワール大統領およびニヤシンベ・トーゴ大統領と会談、3か国間の協力関係について話し合った。

3. 経済

3月29日に行われた閣議後のコミュニケによると、ベナン政府負債残高はヤイ大統領時代に4.4%から10年間で3.9%に減少、一方で貿易赤字は2005年の151.7%から2015年には421%と、約3倍に増加したとしている。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201604.pdf

ベナン月報（5月）

1. ベナンの宗教

国家統計局（INSAE）の最新の統計によると、ベナン国民の27.7%がイスラム教を信仰し、カトリックは25.5%、ブドゥー教は11.6%である。イスラム教の信者は北部ほど多く、アリボリ県では81.3%に上るが、南部のクッフオ県では0.9%となっている。

2. 経済

英アーンスト・アンド・ヤング社が発表した「投資先として魅力的なアフリカの国ランキング」でベナンは19位にランクインした。

3. 外政

14日、アブジャでボコハラム対策等地域安全保障に関するサミットが開催され、オランダ仏大統領および周辺国の首脳が出席、今後より一層軍事的、経済的な協力を推進していくことで合意した。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201605.pdf

ボツワナ月報（4月）

1. AUC委員長

3月23日にハバロネで開催された南部アフリカ地域外相会議で、ベンソン・モイトイ外務国際協力大臣がアフリカ連合委員会（AUC）委員長選挙の南部アフリカ地域の候補として支持を得た。

2. 経済指標

2015年経済成長率は1% (2014年は3.2%)

2016年3月のインフレ率は3% (同2月も3%)

3. 食肉産業

先日、カニエ(大使館注：首都ハボロネから南に車で1時間) 付近においてバッファローの侵入が確認され、口蹄疫の発生の恐れがあるとして問題視されている。そのため、第11地区(大使館注：ハボロネ、カニエ及び牛肉産業の拠点となるロボツエを含む南東地区)の食肉処理が一時停止され、農業省は同地域産牛肉の対EU輸出停止を発表した。

4. 鉱業部門における格付け

カナダのシンクタンク、フレイザー・インスティテュートは「鉱業企業調査2015」において、鉱業部門における政策・法整備のランキングでボツワナを109カ国中14位に、鉱業部門における投資環境ランキングでは109カ国中第39位(アフリカ諸国内では第5位)に格付けした。

5. ムーディーズ国債格付け

ムーディーズ社は、ボツワナの国債格付けを「A2」とランクした。格付けの主な要因としては、GDPの65%に相当する外貨準備を保有している点、政治情勢が継続的に安定している点等が挙げられる。一方で、経済多角化の遅れやダイヤモンド産業への依存はリスクとして指摘されている。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000156904.pdf>

マラウイ月報 (4月)

1. 国家災害宣言

12日、ムタリカ大統領は、エルニーニョ現象の影響による長期的な旱魃により、食糧不足に瀕することを受け、国家災害宣言を発令した。今年のメイズの生産見込みから収穫後損害を差し引き、繰り越し在庫を加えた場合、総供給量は213万トンが見込まれ、総需要量320万トンに対し、107万トン不足する見込み。実際の不足量については第3回農作物生産予測調査後の6月に発表されるが、緊急食糧援助に必要なメイズは79万トンに昇る見込み。

2. 2016年の葉タバコ取引が開始

13日、リロングウェのオークション会場にて、2016年の葉タバコ取引の開始式が執り行われた。当国では、タバコ産業は外貨収入の6割を占める最も重要な産業であり、ムタリカ大統領以下要人が多数出席した。

3. 経済成長率

中央銀行は、2016年の経済成長率を5.8%と予測するも、エルニーニョ現象の影響による農作物の生産状況に応じて、下方修正される可能性があるとして述べた。なお、IMFの予測は3~4%。

4. マラウイ・ザンビア・モザンビーク三カ国首脳会合

25日、ムタリカ大統領はマラウイ・ザンビア・モザンビーク三カ国首脳会合を主催した。三カ国の大統領は食糧不足問題、モザンビーク避難民問題、シレ・ザンベジ水路事業案件等、直面する共通の課題について3時間にわたり協議した。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20160523_malawigeppo_april2016.pdf

南アフリカ月報（5月）

1. ズマ大統領の収賄疑惑に関する検察庁及び大統領による上訴

23日、大統領就任前の2009年に不起訴となったズマ現大統領に対する収賄疑惑に関して先月プレトリア高等裁判所が「不起訴処分は合理的でなかった」とした判決について、アブラムス検察庁長官は控訴院に上訴する考えであることを発表した。同日深夜、大統領も第三の被告として上訴する旨決定したとする大統領府声明が発表された。

2. 経済成長

南ア準備銀行は、2016年の成長見通しを0.8%から0.6%へ引き下げた。また、2017年の見通しを1.4%から1.3%へ、2018年の見通しを1.8%から1.7%へ下方修正した。

3. 失業率

南ア統計局によると、第2四半期の失業率が26.7%（570万人）と過去8年間で最も高くなった。

4. 経済環境

国際通貨基金によると、2015年の南アGDPがアフリカの中で2位から3位に下がった。1位はナイジェリア、2位はエジプト。一方で、EYレポートによると、南アは投資魅力度ではアフリカ20カ国中トップであり、KPMGは低い経済成長やマクロ経済の問題もあるが、南アは依然として他のアフリカ諸国に比べて投資魅力度は高いと述べた。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/May_2016.pdf

モザンビーク月報（4月）

1. 政府・レナモ間緊張

12日、ソファアラ州ゴロンゴザ郡クルマゼにてモザンビーク国防軍が少なくとも5人のレナモ武装グループを殺害した。クルマゼは、レナモの基地が所在する本部サトゥンジラから数キロの距離にある。軍需物資を輸送中の国防軍をレナモ武装団が待ち伏せし、交戦の結果死者が出た模様。24日、レナモ武装団は、ドゥラカマ党首の指示により、ソファアラ州シェンバ郡シランバ地区を占拠。現地の警察署を本部として、正式なレナモ党旗を掲げた。

2. 旱魃

1日、農業・食料安全保障省高官のアントニオ・パウロ氏は、モザンビーク南部・中部における旱魃が約150万人のモザンビーク国民に影響を与えている旨発表。旱魃で最も被害を受けているのは、中部のテテ州、ソファアラ州および南部のガザ州。

3. 2016年度最低賃金の決定

26日、モザンビーク政府は最低賃金の新基準を発表した。新基準は対前年比3.6%～12.5%上昇しており、4月1日に遡り効力を発する。

4. 対外債務問題

モザンビーク政府は、モザンビークまぐろ会社（EMATUM）の対外債務約8.5億ドル、に加え新たに9.5億ドル相当のPro-Indicus社の債務、5.5億ドル相当の対外債務が確認された。これによりCredit Suisse銀行と露VTB銀行に管理された政府保証の債務総額は23億ドルとなる。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000163436.pdf>

モーリシャス月報 (4月)

1. 選挙制度改革

選挙制度改革委員会(通称デュヴァル委員会)は、2日までに選挙制度近代化に向けた改革案の骨子を明らかにした。政治運動資金の抜本的改革が盛り込まれ、選挙制度資金には監査が義務付けられる。

2. 国家予算の予備協議

13日午前、ジュグノート首相は、中小企業、零細農家、協同組合の代表者と面会し、国民議会における2016年ー2017年国家予算案の審議に先立って予備協議を行った。

3. 世界金融センター指数

英国Z/Yenグループが発表した金融センターの競争力を示す2016年版世界金融センター指数(GFCI)ランキングで、モーリシャスは9ランク後退し73位に位置付けられた。アフリカ内ではカサブランカ(33位)、ヨハネスブルグ(51位)に次いで第3位。

4. アフリカ航空回廊計画

5月4日、6日に、アフリカ航空回廊計画の下、モーリシャス航空のマプト、ダルエスサラーム便が夫々就航する。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2016_05_13_geppo_maurice.pdf

ルワンダ月報 (3月)

1. 第13回リーダーシップ・リトリートの開催

総勢250名の国内リーダーが参集し、2020年までにルワンダが知識集約型経済、中所得国になるための施策等について協議が行われた。

2. 栄養失調児童の減少

22日、ムケシマナ農業・動物資源大臣は児童の栄養失調の割合が2015年の52%から38%へと改善した旨述べ、政府が、飢餓及び栄養失調の撲滅に向けた様々なイニシアティブを実施した成果である旨述べた。

3. アフリカ・トランスフォーラム・フォーラムの開催

14日、15日、300人の各分野の著名なアナリストらの参加を得て、キガリで開催されたアフリカ・トランスフォーラム・フォーラムでは、アフリカの迅速かつ持続可能な経済成長を支え、グローバルなサプライ・チェーンの一貫としてアフリカを位置づけるにはどうしたら良いか議論が行われた。

4. キガリ市への浄水

キガリ市の水不足に答えるため、ルワンダ政府が7,400万米ドルを投じ、米国企業Colligan社が建設したNzove2浄水所が開所され、カガメ大統領が出席。同プロジェクトによりキガリ市内の世帯で100%の清潔な水へのアクセスが可能になると述べた。

http://www.rw.emb-japan.go.jp/image/rwanda_news_2016.3.pdf

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館HPとAB-NETから収集したものです。

特別ニュース

「砂糖は政治、種子ビジネス、中産階級の定義、アフリカ統一倫理と哲学、パナマ文書、武装集団 vs シェブロン、米・南アチキン戦争、干ばつ、チャド、ジンバブエの中国問題、難民キャンプ閉鎖、ケニア前線兵士の実情、アルジェリア船受注、エジプト原発建設、リビア経済の混迷、西サハラ問題」

アフリカニュース編集委員会

- 1 「アフリカでは、砂糖は政治そのもの」
- 2 「大会社が種子をアフリカの村に販売することの問題点」
- 3 「アフリカの中産階級の定義に疑問」
- 4 「アフリカを一つに結ぶ哲学 ; Ubuntu 哲学と Maat 倫理」
- 5 「アフリカとパナマ文書」
- 6 「ナイジェリアの武装集団がシェブロンの石油生産設備を閉鎖に追い込む」
- 7 「チャドの独裁者が裁かれた」
- 8 「アメリカと南アフリカのチキン戦争」
- 9 「東アフリカと南部アフリカの深刻な干ばつ」
- 10 「ジンバブエ政争に巻き込まれる中国」
- 11 「ケニアのケモノ道を歩き、アルシャバブと戦う第一線の兵士」
- 12 「何故ケニアは非現実的で人騒がせな難民キャンプの閉鎖を決定したのか」
- 13 「SONATRCH の子会社が、中国に LPG 船他を 4 千万ドルで発注内示した」
- 14 「エジプトはロシアより、原発の建設費用 250 億ドルを借り入れ」
- 15 「リビアは 3 政府、2 中銀と今や 2 通貨に」
- 16 「忘れられた紛争—西サハラ；再燃のおそれあり」
- 17 「西サハラ ポリサリオ戦線は歴史的指導者の訃報を発表」

1 「アフリカでは、砂糖は政治そのもの」

[“The Bitter Truth Is That Sugar Is Political in Africa”](#), Charles Onyango-Obbo, EastAfrican, 5 月 28 日

市場における砂糖の不足は、「古くからのアフリカの問題」である。国営の砂糖工場が生産量をあげていない。あるいは、砂糖の密輸業者が政府に保護されている輸入価格より安く売って、逮捕される。しばしば見る風景である。政府と官僚のビジネス手腕は、お話にならない。タクシー、パン、小麦粉、砂糖、料理用オイルの市場に手を突っ込むべきではない。

2 「大会社が種子をアフリカの村に販売することの問題点」

[“Corporate Capture of Seeds in Africa”](#), Pambazuka, 5 月 12 日

その年の耕作のための良い種子を確保することは、農業生産チェーンの最初の重要な段階。従来アフリカの小規模耕作の農民たちは自らの畑でよくできた作物の種子を、自分の村の種々の条件に最も合致したものとして来年に備え保存し、翌年はその種子を使ってま

た耕作することを繰り返してきた。

しかし最近の様変わりしており、種子と肥料を扱う大会社が自社製品の使用を勧誘する担当者をアフリカの各村のレベルにまで派遣し、宣伝を行っている。それが特定の村の状況（土質、降水量、気温他）に合致しない場合、大会社が勧めた「優れた種子」を信じて一斉に耕作した農民は損失を被ることになるが、巨大ビジネスがその損失に責任をとるわけではない。今や種子は世界的レベルでの巨大産業となっているが、その問題点をケニア・マチャコスを例に取り紹介。

3 「アフリカの中産階級の定義に疑問」

[“Africa’s rising middle class: Time to sort out fact from fiction”](#), Henning Melber, The Huffington Post, 5月26日

最近、中産階級の急増が、アフリカの社会変化、急成長を支えるものと指摘されている。果たしてそうであろうか。アフリカ開発銀行（AfDB）は、1日\$2以上の収入を中間層と定義して、2011年には3億人（現在5億人と訂正）、OECD、UNDPは\$2～\$10の収入/支出と定義している。アフリカの都市における生活から見て、この額は妥当であろうか、この層に属する人々がアフリカの成長の核になりうるのであろうか。疑問がのこる。中産階級を社会変革の核と仮定するならば、単に収入だけでなく、社会における階級制度など社会的な要素をさらに分析する必要があるだろう。

4 「アフリカを一つに結ぶ哲学；Ubuntu 哲学と Maat 倫理」

[“An African philosophy of history for African unity”](#), Odomaro Mubangizi, Pambazuka, 5月19日

アフリカ合衆国（USAf）を成立させる要素は経済でも、政治でもない。それはアフリカの文化、歴史の奥に流れる価値観であり、哲学である。何故「暗黒の大陸」とよばれたのか。植民地時代には西欧はアフリカに一貫した哲学も思想も無い—文化が無いと決めつけていた。考古学的な遺跡、記録等でそれは大きな間違いであることは明らかである。現在に至るも西欧世界はアフリカに「文明開化の使節」を送り続けている。アフリカが一つにまとまるために、アフリカ合衆国（USAf）を現実のものとするためのわれわれのよりどころは、Ubuntu 哲学と Maat 倫理である。

5 「アフリカとパナマ文書」

[“Africa: The Panama Papers and the Africa Story”](#), Caroline Kende-Robb, Africa Progress Panel, 5月11日

パナマ文書は、貧しいアフリカの国から数十億ドルが移転されている秘密の世界の幕を上げた。DRCでは採掘権が市場価格をはるかに下回る価格で仲介者に売り渡され、彼らは莫大な利益を得ている。2013年にAfrica Progress Panelはコフィー・アナン元国連事務総長を議長として、DRCにおける5の大きい採掘権の売買を調査した。いずれもバージン・アイランドに登録されている企業に関連している。報告された譲渡価格と市場価格の差は、少なくとも13億6,000万ドルであった。これはDRCの保健医療と教育予算の2倍である。多国籍企業は正当な税金を納めるべきである。

6 「ナイジェリアの武装集団がシェブロン石油生産設備を閉鎖に追い込む」

[“Niger Delta Avengers militants shut down Chevron oil facility”](#), Guardian, 5月26日

ナイジェリアの武装集団 (Niger Delta Avengers) はシェブロン石油生産設備を閉鎖に追い込んだ。これによりナイジェリアの石油生産は、ここ数十年の最低レベルとなった。これは同武装集団による一連の攻撃の一環であり、デルタ地域の環境の保護とデルタ住民へより大きい利益の配分を求めている。この閉鎖の影響はナイジェリア経済のみならず、世界経済にも大きな影響を及ぼすものである。

7 「チャドの独裁者が裁かれた」 [“One dictator down”](#), Economist, 6月4日

6月1日セネガルの裁判所で、チャドの元大統領 HISSENE HABRE が、人道に対する罪、強姦、拷問の罪で告発され、有罪となり、無期懲役の判決が下った。他国の法廷で元大統領が裁かれるのは初めてであり、この法廷はアフリカ同盟の後援の下で用意されたものである。1982～1990年の期間に政権に対抗する者、4万人を虐殺したとされ、セネガルに亡命していた。

8 「アメリカと南アフリカのチキン戦争」

[“The US can now sell chicken to South Africans but that doesn't mean they'll eat it”](#), Lynsey Chutel, Quartz Africa, 5月20日

両国間のチキンをめぐる係争はまだ続いている。南アフリカはアメリカからの鶏肉の輸入を禁じ、アメリカは南アフリカに与える AGOA を含む特別措置を止めている。多分、南アフリカが降参することになるだろうが、多くの南アフリカ人はアメリカからの輸入鶏肉を食べないと言っている。少なくとも、鶏肉料理で有名な Nando レストランは、そのチェーン店では輸入鶏肉は提供しないと宣言している。

9 「東アフリカと南部アフリカの深刻な干ばつ」

[“Across Africa, the worst food crisis since 1985 looms for 50 million”](#), Guardian, 5月22日

1982年以來の強いエルニーニョによる2年続きの干ばつが世界の多くの地域において食料危機を招いている。インド、ラテンアメリカ、東南アジアの一部であるが、最も厳しい影響を受けているのは南部アフリカである。エチオピア、マラウイ、モザンビーク、レソト、ジンバブエ、ナミビア、マダガスカル、アンゴラ、スワジランドと南アの9県のうち7県は既に国家非常事態宣言を發布している。加えて、ボツワナ、DRCなども凶作が報告されている。南部アフリカではクリスマスまでに4,900万人が飢餓状態になると推測されている。援助国も欧州の難民問題などを抱え、緊急援助へのコミットメントは伸びていない。

10 「ジンバブエで政争に巻き込まれる中国」

[“A Zimbabwe politician says all the Chinese in his country should be deported”](#), Lily Kuo, Quartz Africa, 5月17日

野党（PDP）の国際局長は、「中国人は全て出て行け」と過激な社説を Nehnda Radio に発表した。「中国はムガベ大統領を支持することでジンバブエ経済を破滅に導いている。ムガベ大統領の下で、流通現金の不足、高い失業率、経済の停滞は明らかである」、としている。PDP の大統領と与党への影響は大きくないが、このような記事はジンバブエの長い友人である中国への反発が大きくなりつつあることを示すものである。

11 「ケニアのケモノ道を歩き、アルシャバブと戦う第一線の兵士」

[“Hiking the ‘Rat Tracks’, Hunting for al-Shabab”](#), Will Swanson, Ariel Zirulnick, Foreign Policy, 5月20日

ケニアのガリッサ、マンデラでアルシャバブと戦う兵士たちは、スニーカーや古タイヤを切って作ったサンダル履き、よれよれのマウンテンハットをかぶり、着古した戦闘服を着ている。ケニア予備警察とかホームガードとか呼ばれている不正規軍である。山羊飼いや退職した公務員、日雇い労働者達で構成され、月90ドルの給与で働いている。この地域出身の Mahmoud Saleh（元外交官）が指揮官でこの素人集団をプロの兵士に仕立て、彼らの地域の深い知識を十分に発揮して、自然のままのソマリアとの国境地帯を守っている。

12 「何故ケニアは非現実的で人騒がせな難民キャンプの閉鎖を決定したのか」

[“Why Kenya announced an unrealistic but alarming plan to rid the country of refugees”](#), Charlotte Alfred, The Huffington, 5月13日

ケニア政府はダダブ難民キャンプの本年度中の閉鎖を発表した。ダダブ・キャンプは1991年にソマリアからの難民を受け入れるために設置され、現在35万人以上が暮らしている。ケニア政府はキャンプがアルシャバブの基地になっている、と発表している。本当ところは、ケニア政府の意図は、国際社会が難民のために更なる拠出をし、難民の国外への定住計画を急ぐことを要求しているとみられる。現在援助国は、欧州の難民問題支援に重点を置いている。

13 「アルジェリアで SONATRCH の子会社が、中国に LPG 船他を 4 千万ドルで発注内示した」

[“Algeria orders \\$40mn LPG Vessel from China”](#), THE AFRICA REPORT, 5月17日

SONATRACH の子会社 Sonatrach Hyproc Shipping Company は、中国の江南造船所と中国造船トレーディングのコンソーシアムに、4千万ドルでLPG船と他一隻の発注を内示した。現代尾浦造船所は敗退した。

14 「エジプトはロシアより、原発の建設費用 250 億ドルを借り入れ」

[“Russia to lend Egypt \\$25bil to build nuclear power plant”](#), THE AFRICA REPORT, 5月19日

昨年11月19日にエジプト初の原子力発電所を建設する契約を、エジプトとロシアの間で締結されていたことが官報に掲載された。ロシアは、建設費用の85%に相当する250億ドルのローンを供与し、返済期間35年（13年据置、22年43回払い）、金利3%の条件となっている。建設予定地は北部のDabaaで2022年に完工し4つの原子炉が稼働電力を供給するのは2024年の予定。

15 「リビアは3政府、2中銀と今や2通貨に」

[“Libye: trois gouvernements, deux banques centrales et désormais deux monnaies”](#),
RFI, 5月27日

2011年のカダフィ体制の崩壊からリビアは、政治と治安面で混迷が続いている。次に経済的混迷が起こるのだろうか。トリポリ制憲議会政府、東部のトブルーク代表議会政府、3月にトリポリに入った国連支援の統一政府の間で国家体制を巡る戦いが続いている。中央銀行もトリポリのほかに非公認のトブルークの銀行があり、後者は流動性不足を理由に40億リビア・ディナールの紙幣を発行した。トリポリは統一政府と国家経済を弱体化するものと非難。

注：リビア全土に退避勧告が出されている。2014年7月以降日本大使館は閉鎖。

5月にウィーンでアラブ連盟、AU, EU、近隣諸国、アメリカなど24代表が会合し統一政府にISなどのテロ掃討のために武器禁輸の一部を解除するかどうか話し合われた。

16 「忘れられた紛争—西サハラ；再燃のおそれあり」

[“Western Sahara: The Forgotten Conflict at Risk of Re-escalation”](#), Claire Spencer,
Chatham House, 5月16日

過去41年間、紛争は武装闘争ではなく、外交交渉にゆだねられてきた。毎年4月の国連安全保障理事会での平和維持とモニタリング団の再派遣の決定がハイライトであった。しかし、米国大使によれば、この地域の情勢の変化を反映して、今年の会合は挑戦的、係争的であった、との事である。民族自決権の原則的な問題と原住民の問題を含み予断は許されない。

17 「西サハラ ポリサリオ戦線は歴史的指導者の訃報を発表」

[“Sahara Occidental: le Front Polisario annonce la mort de son chef historique”](#),
Le Figaro, 5月31日

西サハラ(旧スペイン植民地)の独立のために生涯関わったモハメド・アブデラジズ(69)が亡くなった。ポリサリオ戦線とアルジェリアはそれぞれ服喪を宣言した。サハラウイのレグイビ族出身で保護領下のモロッコ生まれ。父親はモロッコ軍の下士官。72年までラバト大学に学び、73年のポリサリオ戦線の創設に参画。西サハラの経緯：75年緑の行進によりモロッコが西サハラ占拠し、対ゲリラ戦はじまる。91年国連仲介で停戦、民族自決投票案は凍結のまま。76年独立宣言したRASDの承認国はわずか。西側諸国、国連、アラブ連盟、中国、ロシアは未承認。

お役立ち情報

「天然資源マネジメント、市民の幸福度報告、アフリカ開発銀行財政金融報告・年次報告、ケニア経済分析」

顧問 堀内 伸介

1 「東アフリカにおける天然資源のマネジメント」報告書

[“MANAGING NATURAL RESOURCES FOR DEVELOPMENT IN EASTAFRICA :](#)

[Examining key issues with the region’ s oil and natural gas discoveries”](#), Brookings, 6月1日

近年の東アフリカにおける石油、ガスの発見は、各国に大きな経済的な利益をもたらす。ウガンダでは年 32 億ドルの歳入が 2010 年から 2040 年の間に期待できる。ケニアでは今後 30 年間年 10 億ドルの歳入が予想される。タンザニアのガスの生産は年 25 億ドルの歳入が見込まれる。モザンビークでも世銀によれば、2032 までに全歳入の 21%に相当する 90 億ドルの歳入予想されている。本報告書では東アフリカ諸国の資源の発見とそれに伴う諸問題が議論されている。土地問題、ローカル社会の合意、自然資源からの歳入のマネジメント等である。

2 「アフリカ市民の幸福度の報告書」

[“The Africa Prosperity Report 2016”](#), The Legatum Institute, 6月1日

経済的な富で国の繁栄を測るのではなく、幸福の状態 (Wellbeing) で繁栄を計ることを試みている。経済の規模がかならずしも国民の繁栄に結びついていないことも指摘している。アフリカの 38 カ国における 1 人当たりの GDP ではなく、保健医療、教育、ガバナンス、暴力などからの保護、社会的なつながり等により繁栄を計っている。興味深い比較表が含まれている。

3 「2016 年の経済状況とアフリカ開発銀行の活動」

[“2016 Financial Presentation ”](#), The African Development Group, 5月26日

本報告書は、次に紹介する「年次報告書」とペアになる文書と受け取っていただきたい。本書 58 ページがすべて読み易い図表で構成され、他の地域との成長の比較、マクロ経済状況、AfDB の活動状況—農業、工業、気候変動への対応、生活の改善、プロジェクトの融資状況とプロジェクトの例等—が簡潔に示されている。投資を検討するうえで参考になろう。

4 「アフリカ開発銀行 2015 年年次報告書」

[“Annual Report 2015”](#), African Development Bank Group, 5月26日

2015 年のアフリカ全体の成長は、世界経済の減速の中でも 3.6%を記録し、世界平均の 3, 1%を僅かながら上回っている。エネルギーと気候変動への対応が、アフリカの将来の構造改革と包括的な成長の重要な鍵となろう。現在 6 億 4500 万人が電力へのアクセスが無い。7 億人が料理のためのクリーンなエネルギーへのアクセスが無い。本報告書は、エネルギー、環境と気候変動、運輸、水と衛生、地域統合、民間企業支援などについての AfDB の機能と活動が議論されている。

5 「アフリカのライオン; ケニアの経済の分析」

[“The African Lions: Kenya country case study”](#), Mwangi S. Kimenyi, Francis M.

Mwega and Njuguna S. Ndung’u, Brookings, 5月16日

ケニアの GDP は \$ 534 億 (2013) であり、サブサハラ・アフリカでは、4 番目、アフリカ全体では 9 番目の 経済規模である。金融分野は拡大、深化しており、IT の分野でも技術

革新の中心となって、雇用と所得を増加している。若者の人口に占める割合も高く、人口ボーナスを受け取れる立場にある。最近の石油の発見によりウガンダと共に産油国の仲間入りをことになる。本研究はマクロ経済の運営、貧困、格差問題等も言及し、ケニア経済の全体像とその動きを知る上で有用な研究論文である。

タイトルには要約がリンクされているが、本文全体は下記参照されたい。

<http://www.brookings.edu/~media/research/files/papers/2016/05/16-kenya-country-case-study/kenya-country-case.pdf>

寄稿

アフリカ協会主催第5回フォーラムに参加して —オールジャパンの取り組み、「日本らしさ」を考える—

特別研究員 橋本栄治

5月に開催されたG7伊勢志摩サミットが無事に終了し、本年内の日本外交にとって大きなイベントの一つは、8月にケニアで開催されるTICADVI(第6回アフリカ開発国際会議)となろう。同国際会議では、横浜で2013年に開催されたTICADVの成果のフォローアップとTICADV以降に新たに国際場裏で合意が形成された要素を踏まえた議論が展開されることが予想される。

主要な要素としては、MDGsに引き続く2030年までの開発課題と169の開発目標に合意したSDGs(Sustainable Development Goals)、地球温暖化問題に対応すべく合意形成されたCOP21、我が国のODAを方向づけていたODA大綱からステークホルダーの増加や開発における民間の役割等にも焦点を当てた「開発協力大綱」の閣議決定(2015年)、そしてアフリカ連合(AU)が合意した長期開発ビジョン及び行動計画である「Agenda2063」、さらにはエボラ出血熱やNTDs(Neglected Tropical Diseases)などが考えられよう。

国内外のこうした環境変化に対応し、民間企業のアフリカに対する関心と日本政府、マルチ及びバイの実施機関の取り組みの紹介と会員企業との意見交換の場として標記フォーラムが、2016年5月11日、国際文化会館に於いて開催された。約80名の会員が参加。

タイトルは、「TICADVI ビジネスと人材育成——日本らしい視点で」のテーマの下、開催され、筆者も一聴衆として参加したところ、フォーラムの概要と筆者の所感・私見について、申し述べたい。なお、各発言者の発言概要については、筆者の理解した大要であり、発言者の了解を得たものではないこと、及び説明資料は割愛させていただくこと、並びに敬称を省略させていただくこととお断りする。

主催者挨拶：大島賢三アフリカ協会理事長

本年8月27、28日にケニア・ナイロビでTICADVIが開催されることになっている。前回横浜で開催されたTICADVから3年を経過し、1993年から5年間隔で日本で開催されてきたが、今後は3年間隔で、日本とアフリカで交互に開催されることになった。政府開発援助(ODA)のみならず民間進出企業の努力もアフリカ開発には欠かせない。アフリカの指導者側からも、従来のODAに加えて、ビジネスの振興特に投資、貿易の促進について

の要望が高まっている。他方、進出した企業からは、教育・人づくりの重要性が指摘されてきている。中国が FOCAC（中国アフリカ協力フォーラム）を 3 年毎に開催し、猛烈な勢いで進出してきている。日本は、「日本らしい視点で」日本の強みを生かすことが重要である。本フォーラムのテーマに沿った、活発な議論を期待している。

○フォーラムはパネル形式で、モデレーター(片岡貞治 アフリカ協会理事、早稲田大学国際学術院教授)から 3 名のパネラー（丸山則夫外務省アフリカ部部長、江口秀雄 JICA アフリカ部部長、江口秀雄 JICA アフリカ部部長）の紹介があり、各パネラーから発言があった。

丸山則夫外務省アフリカ部部長

丸山部長がまず強調された点は、初めてのアフリカ大陸での TICAD 開催であり、成功に向けては、「オールジャパン」での取り組みが重要。また、聴衆がアフリカ人であることを念頭に、アフリカ開発に日本ができることをアピールしていく場として、日本とアフリカの絆をプレーアップしたい旨述べられた。

次いで、アフリカにおける日本の支援の事例として、青年海外協力隊員の活躍に触れ、事例として、マラウィ訪問時、同国外務大臣を表敬した際に、(同大臣から)『中学時代の理科教師は日本人の協力隊員だった』とのエピソードが紹介された。

さらに、TICADVI に向けての 3 つの課題について説明された。即ち、①TICADV 以降の課題、②グローバルな課題、③アフリカのオーナーシップへの支援、の 3 つの課題について、大要以下のように話をされた。なお、「TICADV のフォローアップ期間中に TICADVI を開催することになるが、TICADV の 6 つの柱は有効である。但し、TICADV 以降に想定外のことも発生しており、そうした事項も踏まえる必要がある。」と付言された。

① TICADV 以降の課題について、国際資源価格の低迷を指摘。ナイジェリア、アンゴラ等の産油国は原油輸出価格の低落に直面し、財政の見直しとともに経済の多角化を含む産業化による構造改革が必要となっている、と指摘。二つ目の課題はエボラ出血熱の猛威。アフリカ全体の保健システムの脆弱性が露呈。TICADIV から、「野口英世アフリカ賞」を授賞してきているが、保健衛生は重要な課題である。三つ目の課題は、「IS (イスラム国)」の問題であり、ナイジェリアのボコ・ハラム、ソマリアなどのテロ組織や過激派から若者や女性を如何に守るのかも重要な課題である、と指摘された。

② 国際的なアジェンダとしての気候変動への取り組みについては、本年モロッコで開催される COP22 での重要な焦点として、アフリカの国々が直面する、エル・ニーニョに起因した干ばつや水害など大変な被害が出ていることに言及された。災害防御の脆弱性が明らかとなっており、強靱な社会の実現に向けた支援が重要と指摘。また、アフリカ諸国の関心が、再生可能エネルギーに集中傾向があるが、技術力が不足している、とも指摘。

③ アフリカの国々のオーナーシップの支援に関しては、AU が打ち出した「Agenda2063」があり、これは昨年国連で合意された SDG と連動している。「Agenda2063」についても、詳細について理解を深める必要があることを指摘された。

最後に、「日本らしさ」とは何か?のタイトルに関して、「高い技術力、経験に裏打ちされたノウハウ、そして一人一人の人間を大事にすること」であると確信している旨、述べ

られた。

江口秀雄 JICA アフリカ部部長

江口部長からは、「JICA の産業人材育成支援」について、TICADV のフォローアップとして、強固で持続可能な経済、包摂的で強靱な社会そして平和の安定の 3 つの柱の実現に取り組んでいるとの説明に続き、政策支援、人材育成、インフラ整備、及びビジネス環境整備に取り組んでいる旨、説明があった。

アフリカ産業人材の育成方針は、以下の 4 点①中堅技術者の育成（TICAD 産業人材育成センターなど）、②日本にとってのビジネスパートナーとなる起業家・経営者・エンジニア・中間管理職層の育成（ABE イニシアティブなど）、③日本企業との連携、そして④基礎学力の向上（理数科教育ネットワークなど）に要約しているとの説明があった。

事例として、ウガンダ TICAD 産業人材育成センター、エジプト E-JUST（エジプト日本科学技術大学）、及びエチオピア・カイゼンプロジェクトの詳細な説明があった（配布説明資料は割愛）。

横山 正 アフリカ開発銀行（AfDB）アジア代表事務所所長

横山所長からは、「アフリカ開発銀行による人材開発の政策と実施」について、詳しい説明がなされた。話の前提として、「人材育成」には三次元の触れ合い（ヴァーチャルではなく、直接的な触れ合い）が必須であると経験上の信念を述べられた。

次に AfDB のビジョンについて、「インクルーシブな成長」と「グリーン成長への段階的移行」の 2 つの目標を立てていること、3 つの特別重点分野を設けて、10 年戦略（2013～22 年）を立てたことに触れられた。3 つの特別重点分野は、脆弱国に対する地域的なアプローチ、農業と食糧安全保障、ジェンダーの分野。新たな政策として「High5」を採択した。これらは、①電力、②食糧・農業、③地域統合、④工業化、⑤生活の質の向上。年間 7,000～8,000 億円の事業規模で、教育分野には 500 億円を割り当てている旨言及があった。

教育分野の支援の事例としては、国連大学との連携により、ESDA(Education for Sustainable Development in Africa)という事業を実施中であり、アフリカ 5 か国 8 大学を支援。ナイジェリア（イバダン大学）、ガーナ（ガーナ大学、クワメ・エンクルマ科学技術大学、開発研究大学）、ケニア（ケニヤッタ大学、ナイロビ大学）ザンビア（ザンビア大学）、南ア（ケープタウン大学）であり、毎年修士号取得者が 100 人誕生している。日本の協力大学は、国連大学サステナビリティと平和研究所（UNU-ISP）、東京大学、横浜国立大学、名古屋大学、九州大学で欧州のドナーや複数の大学も協力している旨説明があった。

三原朝彦・衆議院議員のご挨拶

国会議員 AU 議連を代表して参加された三原議員からは、TICAD V で公約されたアフリカ産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）の下で、5 年間で 100 億円の予算を配賦し、1,000 人の人材を育成する。こうして育成された人材が日本の企業の先兵となって欲しいと期待している胸の期待が述べられた。併せて、アフリカと日本が Win-Win の関係になることが重要だと述べられ、「このままでは、日本経済が縮小均衡となってしまうことを懸念する。アフリカへの投資を積極的に推進して欲しい。」との熱いメッセージを述べ

られた。

所感

冒頭述べた国内外の変化の中で、TICADVI が開催される。フォーラムで語られた重要な事項が、ケニアでの本番会合までに、具体化されていくことになるが、「日本らしさ」を如何に体現していくのか、長期的な視点からの検討も含め、アフリカの国々及び人々の深い理解と共感を得る会議結果に結びつくことを期待するものである。

過去、筆者のザンビア（ザンビア大学獣医学部技術協力調整員）、ケニア（JICA ケニア事務所長）及びモザンビークでのアフリカ駐在経験から、今回のタイトルにある「人材育成」の実現と「日本らしさ」の発現には、各国の発展段階、分野や課題によってもニーズが異なり、アプローチや投入要素も異なるだろうと思料されるが、息の長い取り組みが求められることを確信する。その上で、以下の 3 点を強調したい。

（1）2013 年に開催された横浜での TICADV から 3 年を経過した本年にケニアでの TICADVI が開催される。アフリカ 54 カ国の多様性とニーズに合致した開発シナリオ（総論として）を描き、それら成果をアピールできるかが重要である。合意内容が、次の段階としては、各国の個別の開発戦略に具体化されることになることから、8 月 27、28 日の開催に間に合うような具体的な提案・意見具申、例えば ODA と CSR にのハイブリッドによる人材育成の制度化といった一案も考えられる。

（2）2015 年、ODA 大綱の見直しが行われ、「開発協力大綱」として閣議決定された。主たる内容は、戦略的な協力、民間の役割の重要性とオールジャパンの取り組みが強調された。ステークホルダーが幅広くなっていることを十分に踏まえた参加型アプローチによる合意形成が事業展開のキーファクターとなる。特に、住民への裨益、環境への負荷軽減などについては十分に配慮し、持続可能性、説明責任及び透明性の確保を徹底することが重要である。

（3）「日本らしさ」とは何か？分野や課題によっても異なるものであろうが、自分なりの考えをまとめて、朋輩・同僚や異業種間で議論して、精緻化を図っておくことも必要ではないか。特に、アジアや他の地域での過去の経験に学ぶことが重要であり、アフリカの実情に合致した「日本らしさ」を追求することが重要だ。

JOCV 寄稿

「水を守り、水を飲む者」

平成 26 年度 3 次隊 コミュニティ開発 渡邊 慎平

民間連携ボランティア制度の活用

私は、今、JICA が推進する『民間連携ボランティア制度』を活用しています。この制度は JICA と企業が連携してグローバル人材の育成に貢献するプログラムであり、私は所属企業を休職した上で協力隊に参加しております。以前から現職参加制度は協力隊にありまし

たが、2012年から始まった『民間連携ボランティア制度』が従来の現職参加制度と異なるのは、各企業のニーズに合わせ、受入れ国や要請内容、職種、派遣期間等をカスタマイズできる点です。私が所属している企業は日本企業の海外進出を支援するコンサルティング会社（株式会社ブレインワークス）であり、これまではアジアをフィールドに事業を展開してきましたが、今後はアフリカでの事業展開を図るべく、私は今ここウガンダにおります。

当然のことながら、協力隊としてウガンダにいる私は自身の活動テーマのもとボランティア活動に励んでおります。高校生の頃にメディアを通して途上国の現状を知ってから大学にて国際協力を学び、ボランティア活動にも取り組んだ私にとって、青年海外協力隊は一つの夢でもありました。素晴らしい機会に恵まれ、夢の舞台にいる私の今の目標は、協力隊の活動において確実な成果を出すこと、日本には得られなかった成長を掴むこと、ウガンダを知り、アフリカを知ることです。

水の防衛隊として

改めて私は今、青年海外協力隊としてウガンダに赴任しています。コミュニティ開発と言われる、地域住民の自立を念頭にした生活改善、および収入向上等を通じて地域の活性化を図る職種のもと活動を行っています。幅広い活動が期待されるコミュニティ開発の中でも私に与えられたテーマは『水』と『衛生』です。これらのテーマが与えられたコミュニティ開発隊員は水の防衛隊と呼ばれ、自身が赴任している任地における『安全な水の確保』及び『衛生行動の定着』を目的に活動を行っています。この2つの目的を果たすことによって達成される上位目標は、『下痢発生の防止及びそれに伴い、乳幼児の死亡率を低下させること』となります。

私が赴任しているゴンバ県には、水道がありません。（ちなみに電気も不安定。私はランタン、ソーラーでの生活です。）多くの住民は、井戸を中心とした水源から生活用水を得ています。しかし、井戸建設からある一定の期間が経つと一部のパーツの腐食、老朽化によって井戸が使えなくなってしまい、地域住民がスワンプと呼ぶ溜め池から生活用水を得なければなりません。この溜め池の水があまりにも濁っています。そして、子どもたちはこの濁水を煮沸もせずに飲んでいてという現実があります。

井戸の建設を行うのは、県庁やNGOあるいは国際機関や二国間開発援助機関（JICA含む）です。しかし、建設後の維持管理は住民の手に任せられます。地域住民たちは井戸の維持管理のためにWUC(Water User Committee)と呼ばれる水源の維持管理組合を設け、住民から維持管理費を毎月徴収しながら故障などの不測の事態に備えることが望まれています。WUCがしっかりと機能している地域は皆無に等しく、井戸が壊れた後は放置されてしまうというのが実情となっています。壊れた井戸が放置されてしまうのは、維持管理費が集まらないためです。維持管理費が集まらない要因に、地域住民たちにとって水は無償で手に入るもので

『溜め池の濁水』





『井戸修理後の住民たちと』

維持管理費を集めれば井戸がまた使えるようになるという成功体験。地域住民がこの成功体験をよりスムーズに得られるよう、私は水の防衛隊として維持管理費の徴収を支援するとともに JICA 事務所からの現地業務費も活用しながら井戸の修理を行っています。現時点で、修理を実施した井戸は 12 基。6 月には更に 7 基の井戸を修理する予定としています。上記に示した溜め池の濁水を生活用水として使用する姿を初めて見た時に「この状況は一刻も早く改善しなければ」と思った自身の感情を忘れず、任期中に少しでも多くの井戸を直したいと考え活動を続けています。

コンサルタントのスタンス

維持管理費が集まらない要因として、心的要因（資源に対する考え方、猜疑心など）、マネジメント的要因があることを上述しました。しかし、現実にはこれらの要因だけではなく、維持管理費を払いたくとも現金がないために払えないという金銭的要因が多いとも感じています。現金収入が

少ないことはウガンダの地理的要因に大きく起因します。ウガンダは、アフリカを初めて訪れる日本人であれば誰もが驚くほど緑に溢れています。イギリスの元首相であるチャーチルに「アフリカの真珠」と言わしめたほどの緑の美しさは、ウガンダの肥沃な大地の証でもあり村落部に住む人たちは豊富な食べ物のもと自給自足のような形で生活を営んでいます。自分たちの畑で生活の困らない程度、作物を耕し、日々の食事とする現地の方の生活に現金はそこまで必要なものではありません。実際に 3 食の食事を仲良くしている隣人家族にお願いしている私はその恩恵に預かっています。しかし、近代化が進む中で現金が必要になるケースが増えていることも事実であり、その一つが今回の水源維持です。

この金銭的要因を解決するために取り組んでいるのが、スモールビジネス立ち上げによる所得向上です。女性グループやユースグループと連携をしながら様々なプロジェクトを推進しています。日本にいた際にはコンサルタントとしてビジネスに携わっていた私にとって自身の興味関心が強い活動でもあり、多くの学び、気付きも与えてくれるこの活動に私は今、強く注力しています。具体的には、①新規稲作農家の開拓 ②豆農家の販売支援 ③クラフト調達及び販路開拓支援 ④Goat bank の運営 ⑤魚の養殖 ⑥ユースグループ

あり、維持管理費用を払うという考え方に至らないことが挙げられます。また、維持管理費を管理する WUC の会計役が信用できず自分の懐に入れてしまうのではないかという猜疑心も大きな要因のひとつです。これらの要因が重なって維持管理費を集めること、もしくは払うことは無意味なことであるという感覚を地域住民が持ってしまうように感じます。地域住民に今必要なのは成功体験であると私は考えます。



『稲作指導の様子』

との養豚プロジェクト ⑦養鶏農家の組合立ち上げを進めています。

各プロジェクトの概要を記載します。

①新規稲作農家の開拓

JICA 専門家が進める『コメ振興プロジェクト』からの支援を受け、NERICA と言われる米の品種の種子を農家に提供するとともに栽培技術を伝えながら新規稲作農家を開拓。現在は9つの農家グループを支援。



『完成した製品と』

②豆農家の販売支援

現地食に欠かせない豆を栽培する農家からその豆を買い取り、首都などで販売。輸送手段を持たない地域住民に対する販売支援としている。

③クラフト調達及び販路開拓支援

アフリカならではの布や素材を用いたクラフト製品を任地の女性グループが作成し、首都で販売。売値を高く設定できる外国人マーケットを開拓中。



『貸出し中の山羊』

自身で山羊牧場を運営し、番いの山羊を地域住民に貸出しを行い繁殖に成功した地域住民に子山羊を提供するというプロジェクトを運営。病気で山羊が死ぬなど順風満帆とは言えないが、20頭の山羊を貸出している。

④Goat bank の運営

自身で山羊牧場を運営し、番いの山羊を地域住民に貸出しを行い繁殖に成功した地域住民に子山羊を提供するというプロジェクトを運営。病気で山羊が死ぬなど順風満帆とは言えないが、20頭の山羊を貸出している。

⑤魚の養殖

ある地域住民と協力して魚の養殖を運営。5000匹の魚を現在は養殖中。水源が必要などの土地の制約はあるものの、利益率の高いビジネスであり、現在、進めている養殖場をプロトタイプ

⑥ユースグループとの養豚プロジェクト

地域のユースグループと連携して、養豚を運営。81頭の豚を成育中。日本で言えば県の下の行政区分である市単位で本プロジェクトは進められており、養豚から得られた利益から市全体の水源の維持管理や社会課題の解決に寄与させることを定めて進めている。

⑦養鶏農家の組合立ち上げ

バイヤーから買い叩かれ赤字になるなど商業的弱者の立場にある養鶏農家をひとつの組合として連携させ、利益を得られる商取引を実現させようとしている。

上述のプロジェクトは、地域住民の自主性によって推進されています。すべての住民とは言えませんが、地域の発展や家族のためを思い、これらのプロジェクトに注力する住民が数多くいます。運営、推進面における私の貢献は微々たるものです。私が支援したことは、初めの一步を踏み出すためのアイデア・発案と当初に必要な備品・資金の提供程度。

この取組姿勢は、日本でコンサルタントとしてクライアントに接していた時と非常に似ているのかもしれませんが。当然、コンサルタントが初期費用を賄うことはありません。クライアントの意思と行動があってこそ成功を掴め、コンサルタントが独りよがりをしていても何も生み出されはしない点は、協力隊の活動と同じです。運営はすべて彼らが責任を持って行っているからこそ複数のプロジェクトが同時並行で進んでいます。もし私がアイデアを提供しても住民の意志に沿わないものであればそのプロジェクトは進めません。実際に、話し合いの中で私のアイデアがいくつもボツになりましたし、私の思い描いていたプランがより地域に即し内容が充実したものになっていくことも多くありました。意思ある住民との出会いに私は恵まれました。地域住民たちの強い意思のもと進められているこれらのプロジェクトがどのように花開くのか楽しみにしながら私はこれからも新たなスモールビジネスの種を探していきます。

架け橋となる

上記の活動とは別に、『衛生行動の定着』を目的に、現在までに 40 校近くの小中学校に衛生教育も実施しました。

私がウガンダに来て 1 年と半年が経とうとしています。上記の活動を推進しながらあっという間に時間が経ってしまったという感覚です。

アフリカのど田舎に日本人が一人で住みつきどうにかこうにか自分の役割を全うする。誰に指示されるわけでもなく、自分を律しなければならない環境に鍛えられ、自身の責任のもとプロジェクトを進めていく達成感を感じる。辛いときにはアフリカならではの陽気に助けられ、日本人が忘れてしまった現地の方のハングリー精神に刺激を受ける。この中で感じた喜怒哀楽はここでしか味わえないものであり、気づき学んできたことは日本にいては得難いものです。

『アフリカの水を飲んだ者は、アフリカに帰る。』という言い伝えがあります。ウガンダの虜となった私もアフリカにきつと戻ってくることでしょう。ウガンダに来たという運命、縁を大切に、アフリカと日本の架け橋となっていく。まずは帰国後、日本企業の進出支援という使命を全うしたいと考えています。



『小学校での衛生教育』

インタビュー

米倉 誠一郎 一橋大学イノベーション研究センター教授 に聞く
—アフリカを知れば日本企業は再構築できる—



東京新宿生まれ

現在、一橋大学イノベーション研究センター教授、アカデミーヒルズ日本元気塾塾長、プレトリア大学日本研究センター顧問、『一橋ビジネスレビュー』編集委員長。

一橋大学社会学部（1977年）・経済学部（1979年）卒、同大社会学修士（1981年）。ハーバード大学PhD（歴史学博士、1990年）。企業経営の歴史的発展プロセスを戦略・組織・イノベーションの観点から研究。著書に、『経営革命の構造』（岩波新書）、

『企業家の条件』（ダイヤモンド社）、『脱カリスマ時代のリーダー論』（NTT出版）、『創発的破壊：未来をつくるイノベーション』（ミシマ社）、『オープン・イノベーションのマネジメント』（有斐閣）、『二枚目の名刺 未来を変える働き方』（講談社）など多数。

—南アフリカのビジネススクールにある日本研究センターの顧問を務め、「アジアで足踏みしている暇はない、今すぐアフリカへ」と檄を飛ばしておられます。

米倉：日本と南アフリカ外交100周年を記念して2010年、プレトリア大学のビジネススクール GIBS 内に日本研究センター（Centre for Japanese Studies）が設立されました。これは TOYOTA の自動車販売で富を築いたブラッドリー氏の孫娘さんから寄付の申し出があって、在南ア日本企業も協力してできたものです。ここで「日本経済の強靱性」について講演したことがきっかけで、第2代所長を引き受け現在顧問です。GIBS はビジネススクールとしては、アフリカ No.1 世界ランク 52 位（エクゼクティブ部門）できわめて高度な教育機関なのに、日本の企業人・学生はなかなか来ません。その理由は2つあって、ひとつはアフリカに対する偏見、実態を知らない。もうひとつはアフリカのポテンシャルを過小評価しているということです。学生たちのアフリカ印象というと、ライオン、ゾウ、ジャングルなどと思っている、日本よりよほど進んでいるところがあるのに、実際に行って見ていないのでわからないのです。

—留学する学生が減っている、内向きとよく言われます。

米倉：先日、カナダのブリティッシュコロンビア大学ビジネス専攻に1年留学して帰ってきた僕の学生が言うのには、ビジネス学科で日本人は彼一人、全体の25%は中国



人、10%は韓国人というのと比較して日本の学生は本当に出遅れています。日本にいると安全、安心、食べ物はおいしい、物価は安い。そしてグローバル競争といっても、自分とは関係ないだろうと思っている。

ある企業の人事担当者が「このままいくとグローバル企業では、日本人は全員部下にしかたない。日本企業でも近い将来トップが外国人になる可能性もある。日本の企業で日本の中にいるから安心とのんびりしていると、リーダーシップをとってトップになれる器の人は育たない」と懸念していました。

学生時代に海外に行こうとすると、たとえば一橋でいうと、すごく恵まれている。往復の旅費、授業料、そして寮生活には十分な生活費が支給されるのに、わずかの学生しか応募しない。理由を聞くと就活の大事な時期だからとか、1年遅れるのは困ると言うのです。これだけ寿命が延びて、豊かになったのに、規定の年限や枠からこぼれるのがいやなのですね。一方、インターンシップなどを一生懸命やっている。これから一生働くのに、なぜ学生が一番楽しい時に学生しかできないことをやらないのか。もちろん、学生に責任があるのではなく、社会が、大人が、こういう構造をつくっているのです。しかし、世界はそんな状況で動いていないし、世界観をもって英語でディベートできなければリーダーシップをとれない。企業も口ではグローバル化の時代と言っておきながら、通年採用だけが横行し、学生に在学中に海外経験をすると不利になると暗に示唆しています。日本は戦後これだけ豊かになっているのに、若者たちに実に狭い選択肢しか与えていないのが実情です。

前置きが長くなりましたが、こうした状況を少しでも何とかするために学生、ビジネスマンを毎年南アフリカに連れて行っているのです。(米倉誠一郎と行くビジネス新大陸南アフリカツアー <https://reg.lapita.jp/public/seminar/view/134>)



喜望峰にて



南ア日本大使公邸で廣木大使とともに

——南アフリカのあの空港に着くなり日本よりよほど立派で進んでいるとびっくりしませんか？

米倉：空港もショッピングモールもそうですね。ただその立派な南アフリカのショッピングモールに日本企業が一店舗も入っていません。ソニーもパナソニックも撤退、ユニクロはまだ来ていません。

——日本製品は品質では負けないはずなのにどうして難しいのでしょうか？

米倉：日本はアフリカでは「日本製は品質がいい」という利き腕が使えない。欧米、アジアでは今までの努力で日本製品のよさが伝わっています。でもアフリカでは日本製ってなに？中国、韓国の製品とどこが違うの？そのレベルです。だから自分たちで日本製品のよさを証明するしかない。確かに中国製より高い、でもクオリティが全く違うと証明しなきゃいけない。それにはやはり人が行かなければできないのです。だからこそ、いまアフリカが最高に面白いと僕は思うのです。60年代70年代に日本人が欧米やアジア市場で試された経験を再び味わえるチャンスがあるのです。

もうひとつはブランド力が圧倒的に弱い。たとえば日本の万年筆、品質ではモンブランなどに負けない、しかしやっぱり「モンブラン」なのです。それはモノがいいというだけではなく、その裏にある信頼感、ストーリー性、憧れや誇りなど、いわゆるブランドの力です。日本企業は、世界でもアフリカでも、圧倒的ブランドを築く努力をして来なかった。とくにデジタル化によって、製品に圧倒的な差を出しにくくなったいま、そのブランド力を作れるのは結局人なのです。広い世界で勉強やビジネスをして、「絶対に日本製は負けない」と言葉で伝える人材の育成が必要なのです。

——南アフリカ進出というと、株式だけ取得して人材は現地で調達という、NTT、関西ペイントの手法もあります。

米倉：NTTが行っている通信系事業は結構ローカルな仕事が多く、ワイヤを張ったり、ラスト1マイルに届けたり、またデータセンターを作ったりと、地域性の高いビジネスが多い。その意味で買収したディメンション・データにあえて日本人を出す必要はなかった。ディメンション・データの場合は、むしろその社長をNTTの経営委員会に入れたことが、グローバル化にとっても役に立っていると聞いています。社長はもともとイギリスで事業を展開し、インド市場に強く、世界的にかなりのネットワークをもっている、そうした人材を、投資を通じて確保したのでしょう。アフリカに行くと、実はインドが非常に近い国で、経済的に影響力があることが分かります。多くの印僑ががんばっているからです。関西ペイントの場合、インド・アフリカ市場で経験を積んだパキスタン人経営者にビジネスを実践させている。これもひとつのグローバル化のやり方です。

——フルーガルイノベーションからリバースイノベーションへ

米倉：たとえばGEがつくったVスキャン、わずか436グラムのポケットに入るエコー（超音波診断装置）です。インドで開発されたシンプル低価格のエコーが、ハイスペックを追求してきた日本で高齢者の訪問診療に役立ち、震災後の東北でも大活躍しました。その場で簡単な画像診断ができ、地域医療に大きなインパクトを与えました。フルーガルイノベーション（シンプルな低価格イノベーション）が先進国に還ってきたリバースイノベーションの好例です。途上国のニーズに合わせたシンプルで低価格の製品開発＝フルーガルイ

ノーベーションは、案外日本を含め先進国でも重宝されるのです。そういうシンプルな視点を提供してくれるという意味でも、日本の企業人や学生に途上国に出て行って現状を見て来てほしい。とくに、ハイスペックなものばかり追求してきた日本のエンジニアには目から鱗を剥いできて欲しいですね。

例えば、バングラデシュではグラミン銀行の支援で携帯電話が充電できる程度の太陽光パネルを貸し出しています。充電サービスを提供することで女性たちが日銭を得られるからです。それを見た日本人学生が、「でもこれで電子レンジは動かないですよ。」と言ったことがありました。しかし、この程度のフルーガルな素材で電子レンジを動かせるようにするのが 21 世紀の若者の役割だと思います。BOP 市場をめざして開発されたフルーガルイノベーションはリバースイノベーションとなって先進国に戻り、さらに付加価値のついた製品となって再び BOP 市場を豊かにする。1 日 2 ドルで生活している人に必要な家電、車を作る。これはある意味本気でやらなきゃいけないことですが、スタンフォード大学にはその種の視点を提供してくれる学科があるそうです。アラブ首長国連合のマスタード研究所ではスマートシティ構築のために 2,000 億円の奨学金を出して世界中から優秀な研究者を集めています。やがて化石燃料は枯渇する、石油を使わない世界を想定して本気で研究をすすめています。ところが、僕が見に行った時は日本からの留学生は一人もいませんでした。残念です。

——問題意識をもって海外経験を積むということ

米倉：自分の目で見て、体験すると自分たちが何をやらなきゃいけないのか、何のプロになりたいのかが見えてくる。10 ドルでおいしい定食が食べられ、財布を置き忘れても返ってくる日本はすばらしい国ですが、人口は減少のうえ高齢化、国内市場だけでは日本企業の生産力を活かすことはできません。競争力=選ばれる力をつけるためにも問題意識を持って世界に飛び出してほしいと思います。

(インタビュアー 清水 真理子)



絶滅寸前のゾウたちを守る David Sheldrick 財団のゾウ

アフリカ基金・サブサハラ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している 2 つの基金について、2016 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

アフリカ基金 (2016 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2016 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 か月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2016 年 9 月 30 日（金）

助成金交付時期：2016 年 12 月末（予定）

サブサハラ・奨学基金 (2016 年度上期)

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2016 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビュー

ューに出席頂きます。

応募締切日：2016年6月30日（木）

助成金交付時期：2016年9月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

アフリカ協会主催 第2回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で平成27年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、昨年度に続き今年度も懸賞論文を募集します。この論文募集は若手研究者のさまざまな提言を集め優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
下記のテーマから、いずれか1テーマを選択のこと（未発表・未掲載に限る）
 - ① 日本とアフリカの関係促進に関する提言
 - ② 企業のアフリカ進出に関する提言
 - ③ アフリカ社会の発展と展望に関する考察
3. 応募資格 原則として35歳までの研究者（院生・学生を含む）・企業従事者
4. 応募作品 日本語8,000字から12,000字以内
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成28年9月30日（金）必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
最優秀賞（1点）： 副賞 賞金30万円
優秀賞（1点）： 副賞 賞金10万円
佳作（2点）： 副賞 賞金5万円
（尚、最優秀作品は機関誌「アフリカ」平成29年春号に論文掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）ほか外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成29年1月31日予定

(審査経過及び結果については問合せ不可)

11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03 - 5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6
第1 白川ビル 2階 一般社団法人 アフリカ協会

協会日誌

5月15日～6月14日

4月27日 「2016年度第5回松原駐マリ大使を囲む懇談会」

4月27日午後、日仏会館会議室において松原昭・駐マリ大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました(会員企業等から出席者計10名)。松原大使より同国の基礎情報、地政学上の重要性、北部と南部の異なる歴史と内政、トゥアレグ蜂起の歴史、昨年の和平・和解合意と治安情勢、MINISUMAの駐留、経済開発の現況、主要ドナーの経済協力実施状況等、日本との関係について説明を伺った後、出席者からトゥアレグはイスラム教徒なのか、首都の治安、北部3州での基礎教育実施状況、ダカール・バマコ間の運輸・交通、ギニアとの運輸、金鉱山の治安状況、MINISUMA兵士の不祥事が報道されたが右への国民の信頼状況、北部3州の今後の動向、ECOWAS内の立場等について質問が出されました。

5月11日 第5回フォーラム 「TICADVI ビジネスと人材育成 - 日本らしい視点で」

5月11日午後、国際文化会館において第5回フォーラムを開催致しました。(参加者は会員企業・協会関係者・学生など含め77名と過去最大)片岡貞治当協会理事(早稲田大学国際学術院教授)をモデレーターに、パネラーとして丸山則夫外務省アフリカ部長、江口秀夫JICAアフリカ部長及び横山正アフリカ開発銀行アジア代表事務所長をお招きし、人材育成に関する講演の後、参加者と活発な討議がなされました。

5月13日 「2016年度第6回大使を囲む懇談会」

5月13日午後、日仏会館会議室において坂本秀之・駐ナミビア大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました(会員企業等から出席者計14名)。坂本大使より、同国の歴史、内政、外交、ウラン等の資源状況、エネルギー・水分野(淡水化を含む)等での開発ニーズ、ナミビア政府による「貧困・経済格差削減促進計画」(HPP)や我が国との関係(昨年7月に日本大使館開設)等につき説明がなされた他、出席者から、ナミビア法制度、ドイツ系住民の現状、土地改革、ウォリスベイ港を中心とした国際物流ハブ開発、中国の進出と影響度、水産分野の協力、電力事情、報道の自由度がアフリカ1である理由、などについて質問がありました。

今後の予定

- 6月22日 「2016年度第7回大使を囲む懇談会」
 時間：14時から15時半予定
 場所：日仏会館 501号会議室
 駐エチオピア鈴木大使をお招きして懇談会を実施
- 6月27日 アフリカ協会通常総会
 時間：14時から15時予定
 場所：㈱パソナグループ 1階ABCホール
- 7月05日 「2016年度第8回大使を囲む懇談会」
 時間：14時から15時半予定
 場所：日仏会館 509号室
 駐ブルキナファソ二石大使をお招きして懇談会を実施
- 7月16日 「第2回世界一楽しいアフリカ講座」
 時間：13時半から16時45分予定
 場所：国際協力機構（JICA）市ヶ谷地球ひろば 国際会議場
 アフリカの面白さ・愉しさを語るアフリカ入門講座の第2回開催。昨年は200名近くの参加者で大盛況であったが、今年も愉しんで頂ける企画となっている。
- 7月21日 「会員との夏季交流会」
 時間：18時から20時予定
 場所：外務精励会新虎ノ門クラブ
 会費：1,000円/名
 協会より会員の皆様に日頃のご支援に感謝の意味で交流会を開催。食事・飲物を用意しておりますので多数ご参加を期待しています。
- 7月30日 「アフリカから学ぶ（音楽篇）」（仮題）
 時間：18時半から21時
 場所：ポレポレ坐（中野区東中野4-4-1、ポレポレ坐ビル1階）
 今年度より始めるアフリカの文化・社会を皆様に知って、楽しんで頂こうという企画。第1回はジンバブエ・ショナ族のンビラ（親指ピアノ）と西アフリカ・マンデのダンスと音楽です。

訃報のご連絡

4月27日、第5回大使を囲む懇談会にご出席・ご講演を頂きました、駐マリ共和国日本国大使館松原昭特命全権大使におかれましては、5月13日にご逝去されましたので謹んで哀悼の意を表させていただきます。